

滝沢市財政状況について（令和5年11月）

はじめに

この財政状況の公表は、滝沢市財政状況の作成及び公表に関する条例（昭和38年滝沢村条例第34号。以下「条例」という。）の規定に基づき、市の財政の運営状況等を広く住民の方々にお知らせするため、毎年5月及び11月に実施しているものです。

公表する項目は、条例第3条の規定により、次のとおりとされています。また、公表する内容は、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間となっています。

（1）収入及び支出の概況・・・・・・・・・・（資料1）（資料2）

（2）住民の負担の概況・・・・・・・・・・（資料3）

（3）財産、公債及び一時借入金の現在高・（資料4）（資料5）

（4）その他財政に関する事項

ア 財政の動向及び財政運営方針・・・・（資料6）

イ 前年度の決算状況・・・・・・・・・・（資料7）

住民の皆様方におかれましては、滝沢市の財政の実情について、一層の御理解と市勢発展に向けた御協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 収入及び支出の概況

（1）一般会計における予算措置状況（資料1）

ア 令和5年度当初予算（令和5年3月22日可決）

令和5年度の一般会計の当初予算額は、195億円で、対前年度比+0.74%、1億4,400万円の増となっています。

（ア）令和5年度当初予算歳入について

歳入を款別に捉えますと、増減の大きい款は次のとおりです。

第1款 市税（54億7,543万8千円、対前年度比+4.7%、2億4,581万4千円増）

第12款 地方交付税（44億5,088万8千円、対前年度比+6.2%、2億5,856万5千円増）

第16款 国庫支出金（38億2,881万9千円、対前年度比△10.5%、4億4,798万3千円減）

第20款 繰入金（6億2,159万8千円、対前年度比+61.6%、2億3,695万3千円増）

第23款 市債（5億9,185万6千円、対前年度比△33.4%、2億9,686万9千円減）

（イ）令和5年度当初予算歳出について

歳出の特徴を性質別に捉えますと、増減の大きい項目は次のとおりです。

経常的経費については、主に扶助費及び物件費が減額となり、経常的経費全体として減となっております。（162億9,094万4千円、対前年度比△0.

1%、1,830万4千円減)

主な減額要因としては、扶助費における子どものための教育・保育給付委託事業(1億2,957万3千円減)や児童手当支給事業(3,580万5千円減)、物件費における新型コロナウイルスワクチン接種事業(1億3,760万9千円皆減)、福祉システム更新事業(8,085万円皆減)などがあります。

- ・人件費(26億7,119万6千円、対前年度比△0.5%、1,321万9千円減)
- ・扶助費(58億3,731万2千円、対前年度比△1.9%、1億1,568万3千円減)
- ・公債費(14億6,935万3千円、対前年度比△1.9%、2,855万6千円減)
- ・物件費(27億1,107万2千円、対前年度比△2.1%、5,862万6千円減)
- ・維持補修費(4億233万円、対前年度比+6.1%、2,330万4千円増)
- ・補助費等(31億9,968万1千円、対前年度比+5.8%、1億7,447万6千円増)

各特別会計への繰出金(16億3,884万円、対前年度比+3.1%、4,915万6千円増)については、次のようになっています。

- ・国民健康保険特別会計繰出金(3億9,864万7千円、対前年度比+2.2%、855万6千円増)
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金(1億2,422万7千円、対前年度比△3.4%、442万4千円減)
- ・介護保険特別会計繰出金(6億8,737万4千円、対前年度比+3.8%、2,509万7千円増)
- ・介護保険介護サービス事業特別会計繰出金(13万8千円、対前年度比△34.3%、7万2千円減)

投資的経費については、向新田線道路改良舗装事業の増、中心拠点商業地区開発事業の増、市道改修事業の増等により、投資的経費全体として増額(13億3,357万4千円、対前年度比+9.0%、1億1,010万5千円増)となっています。

- ・普通建設(補助)事業費(8億7,592万9千円、対前年度比△8.9%、8,511万3千円減)
 - ▶ 向新田線道路改良舗装事業(1億3,810万円増)
 - ▶ 小中学校校舎等改修事業(5,976万8千円増)
 - ▶ 仁沢瀬川外治水対策事業(2,300万円増)
- ・普通建設(単独)事業費(4億5,764万1千円、対前年度比+74.4%、1億9,521万8千円増)

➤ 中心拠点商業地区開発事業（1億2,610万円増）

➤ 市道改修事業（4,757万3千円増）

➤ 公園維持管理事業（2,700万円増）

イ 令和5年度3月補正（第1号補正）の主な内容（令和5年3月22日可決）総額
3億3,314万8千円

歳入 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（1億3,227万9千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（1億9,836万円）等

歳出 新型コロナウイルスワクチン接種事業（3億3,138万7千円）、企画事務（マイナポイント事務に要する経費）（176万1千円）

ウ 5月補正（第2号補正）の主な内容（令和5年5月16日可決）総額 6,258万1千円

歳入 通知カード・個人番号カード関連事務補助金（292万4千円）、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（5,925万円）等

歳出 企画事務（マイナポイント事務に要する経費）（292万4千円）、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（5,965万7千円）

エ 6月補正（第3号補正）の主な内容（令和5年6月23日可決）総額 2億9,152万4千円

歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2億7,139万8千円）

歳出 滝沢市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（1億5,873万9千円）、滝沢市畜産等経営継続支援給付金給付事業（6,475万9千円）等

オ 8月補正（第4号補正）の主な内容（令和5年8月9日専決）総額 3,757万8千円

歳入 なし

歳出 市道等維持管理事業（1,250万円）、林道等維持管理事業（841万8千円）、河川維持管理事業（820万円）等

カ 9月補正（第5号補正）の主な内容（令和5年9月28日可決）総額 4億6,595万3千円

歳入 個人住民税減収補てん特例交付金（473万5千円）、普通交付税（1億1,216万6千円）、繰越金（4億9,879万8千円）、臨時財政対策債（△2,288万7千円）等

歳出 国庫・県補助金の過年度精算に係る補正（1億870万4千円）、社会資本整備総合交付金に係る事業費調整（△1億7,175万3千円）、小中学校校舎等補修事業（1,012万円）、小中学校校舎等改修事業（624万3千円）等

キ 9月補正（第6号補正）の主な内容（令和5年9月28日可決）総額 5,721万4千円

歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,629万円）、農

林水産業施設災害復旧費負担金（650万円）

歳出 交通政策推進事務（1,629万円）、農地災害復旧事業（1,347万9千円）、林業施設災害復旧事業（551万6千円）等

(2) 特別会計における予算措置状況（資料1）

本市の特別会計は、4会計です。当初予算及び補正予算の状況は、資料1のとおりです。

(3) 収入・支出の状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）（資料2）

収入・支出の状況は、資料2のとおりです。

2 住民の負担の概況（資料3）

住民の負担の概況は、資料3のとおりです。資料3は、次の項目について掲載しています。

- (1) 税金（市民税（個人分・法人分）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税）
- (2) 各種施設使用料
- (3) 各種手数料

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（資料4・資料5）

土地・建物に関する市有財産の増減高並びに公債の現在高は、資料4及び資料5のとおりです。なお、一時借入金は、ありません。

4 その他財政に関する事項（資料6）

その他財政に関する事項は、資料6（財政の動向及び財政運営方針）のとおりです。

5 前年度の決算の概況（資料7）

前年度の決算の概況は、資料7のとおりです。

(資料1)

一般会計及び特別会計における予算措置状況

(単位：千円)

議決(専決) 年月日 会計名	R5. 3. 22	R5. 3. 22	R5. 5. 16	R5. 6. 23	【専決】 R5. 8. 9	R5. 9. 28	R5. 9. 28	現 計	前年同期額	比較 (%)
一 般 会 計	当初予算 19,500,000	1号補正 333,148	2号補正 62,581	3号補正 291,524	4号補正 37,578	5号補正 465,953	6号補正 57,214	20,747,998	21,203,961	△ 2.2 %
国民健康保険 特別会計	当初予算 4,893,258			1号補正 6,521		2号補正 72,813		4,972,592	4,663,326	6.6 %
後期高齢者医療 特別会計	当初予算 507,487					1号補正 5,525		513,012	543,847	△ 5.7 %
介護保険 特別会計	当初予算 4,195,566			1号補正 4,707		2号補正 97,153		4,297,426	4,192,905	2.5 %
介護保険 介護サービス事業 特別会計	当初予算 8,499					1号補正 103		8,602	8,800	△ 2.3 %
合 計	29,104,810	333,148	62,581	302,752	37,578	641,547	57,214	30,539,630	30,612,839	△ 23.9 %

(資料2)

収入・支出の状況

1 収入 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(単位：千円)

科	目	予算現額	今期収入額	総収入額
1	市 税	5,475,438	2,930,296	2,930,296
2	地方譲与税	201,723	61,415	61,415
3	利子割交付金	3,497	766	766
4	配当割交付金	18,804	3,367	3,367
5	株式等譲渡所得割交付金	7,292	0	0
6	法人事業税交付金	55,279	31,310	31,310
7	地方消費税交付金	1,280,713	727,482	727,482
8	ゴルフ場利用税交付金	4,865	2,202	2,202
9	環境性能割交付金	9,134	3,683	3,683
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,908	0	0
11	地方特例交付金	79,275	79,275	79,275
12	地方交付税	4,563,054	3,145,719	3,145,719
13	交通安全対策特別交付金	6,219	3,073	3,073
14	分担金及び負担金	102,099	34,231	34,231
15	使用料及び手数料	137,816	75,360	75,360
16	国庫支出金	4,658,458	1,257,941	1,257,941
17	県支出金	1,767,219	139,753	139,753
18	財産収入	18,886	11,366	11,366
19	寄附金	58,051	26,832	26,832
20	繰入金	745,169	0	0
21	繰越金	744,991	744,992	744,992
22	諸収入	614,634	175,494	175,494
23	市 債	781,869	0	0
	計	21,353,393	9,454,557	9,454,557

※前年度繰越分を含む。

(資料2)

収入・支出の状況

2 支出 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(単位：千円)

科 目	予算現額	今期支出額	総支出額
1 議会費	225,478	96,847	96,847
2 総務費	2,315,422	766,389	766,389
3 民生費	8,827,026	3,525,543	3,525,543
4 衛生費	2,396,957	917,410	917,410
5 労働費	25,675	18,078	18,078
6 農林水産業費	504,755	187,274	187,274
7 商工費	437,673	224,444	224,444
8 土木費	2,511,024	899,448	899,448
9 消防費	711,930	344,748	344,748
10 教育費	1,899,100	729,687	729,687
11 災害復旧費	18,999	0	0
12 公債費	1,469,353	731,779	731,779
13 諸支出金	1	0	0
14 予備費	10,000	0	0
計	21,353,393	8,441,647	8,441,647

※前年度繰越分を含む。

(資料3)

住民の負担の概況 (市税の内訳及び市が徴収する各種手数料・使用料)

令和5年4月1日～令和5年9月30日

(単位：千円)

区分	予算額	前期			収入額 後期			総収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税（個人分）	2,423,274	887,195	8,319	895,514	0	0	0	887,195	8,319	895,514
市民税（法人分）	242,895	146,072	399	146,471	0	0	0	146,072	399	146,471
固定資産税	2,259,719	1,529,870	4,900	1,534,770	0	0	0	1,529,870	4,900	1,534,770
軽自動車税	198,334	189,089	634	189,723	0	0	0	189,089	634	189,723
たばこ税	351,216	163,817	0	163,817	0	0	0	163,817	0	163,817
合計	5,475,438	2,916,043	14,252	2,930,295	0	0	0	2,916,043	14,252	2,930,295

(単位：千円)

主な各種施設使用料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
交通広場	99	42	0	42
菓子駅複合交通施設	1,256	1,257	0	1,257
北部コミュニティセンター	911	382	0	382
滝沢市地区コミュニティセンター	121	61	0	61
葉の木沢山活動センター	1,191	421	0	421
滝沢ふるさと交流館	3,022	1,328	0	1,328
市民福祉センター	320	132	0	132
相の沢牧野	43,552	16,973	0	16,973
滝沢市多目的研修センター	2,000	984	0	984
滝沢市IPUイノベーションセンター	33,968	18,923	0	18,923
滝沢総合公園テニスコート	1,100	671	0	671
滝沢総合公園体育館	1,600	2,006	0	2,006
滝沢総合公園野球場	750	376	0	376
滝沢総合公園陸上競技場	300	242	0	242
埋蔵文化財センター	34	50	0	50
滝沢市営小岩井運動場	90	39	0	39
滝沢市営大釜運動場	370	236	0	236
滝沢第二中学校照明施設	50	56	0	56
滝沢南中学校照明施設	12	0	0	0
滝沢市東部体育館	3,650	1,555	0	1,555
滝沢勤労者体育センター	1,621	597	0	597
滝沢市東部テニスコート	430	236	0	236

(単位：千円)

主な各種手数料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
督促手数料	900	573	0	573
保育所保育料督促手数料	11	3	0	3
事務取扱手数料	3,000	1,999	0	1,999
印鑑証明手数料	4,614	2,087	0	2,087
戸籍手数料	11,271	5,493	0	5,493
臨時運行許可事務手数料	927	355	0	355
犬の登録手数料	164	95	0	95
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,507	1,189	0	1,189

(注)

前期収入額 令和5年4月1日～令和5年9月30日

後期収入額 令和5年10月1日～令和6年3月31日※

総収入額 令和5年4月1日～令和6年3月31日※

※ 令和6年3月31日までに収入された金額

(資料4)

公債費及び一時借入金の現在高

令和5年9月30日現在
(単位：千円)

借入先		令和4年度 後期末残高	令和5年度 前期償還額	令和5年度 前期借入額	令和5年度 前期末残高
1	政府資金	9,045,406	451,485	0	8,593,921
内 訳	(1) 財政融資資金	9,035,948	447,691	0	8,588,257
	(2) 郵便貯金	9,458	3,794	0	5,664
	(3) 簡易保険局	22,280	3,682	0	18,598
2	地方公共団体金融機構	5,544,222	126,170	0	5,418,052
3	国の予算貸付・政府関係 機関貸付(公営公庫を除く)	218,496	23,607	0	194,889
4	市中銀行	1,737,577	52,061	0	1,685,516
5	その他の金融機関	901,144	43,590	0	857,554
6	保険会社等	0	0	0	0
7	交付公債	0	0	0	0
8	市場公募債	0	0	0	0
9	共済等	45,692	6,692	0	39,000
10	外国債	0	0	0	0
11	その他(岩手県)	81,712	0	0	81,712
合 計		17,596,529	707,287	0	16,889,242

(資料5)

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

令和5年度
(前期)

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 増 減 高	今年度前期末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 増 減 高	今年度前期末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 増 減 高	今年度前期末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 増 減 高	今年度前期末 現 在 高
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,241 m ²	0 m ²	7,241 m ²	7,241 m ²	0 m ²	7,241 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,815 m ²	0 m ²	17,815 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	784 m ²	0 m ²	784 m ²	2,784 m ²	0 m ²	2,784 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	0 m ²	119,345 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 財 用 産	学 校	398,599 m ²	0 m ²	398,599 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,428 m ²	0 m ²	74,428 m ²	75,925 m ²	0 m ²	75,925 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	0 m ²	381,360 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	62 m ²	0 m ²	62 m ²	202 m ²	0 m ²	202 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,111,771 m ²	901 m ²	11,112,672 m ²	9,443 m ²	0 m ²	9,443 m ²	27,496 m ²	0 m ²	27,496 m ²	36,939 m ²	0 m ²	36,939 m ²
山 林		3,175,385 m ²	3,795,139 m ²	6,970,524 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他		2,937,135 m ²	-40 m ²	2,937,095 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²
合 計		18,169,889 m ²	3,796,000 m ²	21,965,889 m ²	24,359 m ²	0 m ²	24,359 m ²	121,782 m ²	0 m ²	121,782 m ²	146,141 m ²	0 m ²	146,141 m ²

(資料5)

(イ) 行政財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 中 増 減 高	今年度前期末 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末	前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末	前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,241 m ²	0 m ²	7,241 m ²	7,241 m ²	0 m ²	7,241 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,815 m ²	0 m ²	17,815 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	784 m ²	0 m ²	784 m ²	2,784 m ²	0 m ²	2,784 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	0 m ²	119,345 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 共 用 産 公 財	学 校	398,599 m ²	0 m ²	398,599 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,428 m ²	0 m ²	74,428 m ²	75,925 m ²	0 m ²	75,925 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	0 m ²	381,360 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	62 m ²	0 m ²	62 m ²	202 m ²	0 m ²	202 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,111,771 m ²	901 m ²	11,112,672 m ²	9,443 m ²	0 m ²	9,443 m ²	27,496 m ²	0 m ²	27,496 m ²	36,939 m ²	0 m ²	36,939 m ²
山 林	786,300 m ²	0 m ²	786,300 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
合 計	12,843,669 m ²	901 m ²	12,844,570 m ²	14,415 m ²	0 m ²	14,415 m ²	113,680 m ²	0 m ²	113,680 m ²	128,095 m ²	0 m ²	128,095 m ²	

(ウ) 普通財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	今年度前期中 中 増 減 高	今年度前期末 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末	前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末	前 年 度 末	今年度前期中	今年度前期末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
山 林	2,389,085 m ²	3,795,139 m ²	6,184,224 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他	2,937,135 m ²	-40 m ²	2,937,095 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²	
合 計	5,326,220 m ²	3,795,099 m ²	9,121,319 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²	

(資料 6)

財政の動向及び財政運営方針

国においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰とそれに対応する金融引き締め等による景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増しています。

本市においても、物価高騰や人件費の上昇に伴う財政負担の増加について、今後も継続することが見込まれます。また、中長期的見通しとして、これまで増加の一途であった本市の人口は今後減少が見込まれる転換期にあり、生産年齢人口の減少による地方税等の減収見込み、高齢者人口の増加等による扶助費の増大見込みへの対応は、大きな課題となっています。

これまでの財政構造改革の成果等により、基金に依存する財政体質を改善し安定的な財政基盤に近づきつつありますが、物価高騰の影響、災害等の不測の事態、将来的に見込まれる大規模事業等、歳出は増加傾向であり、一方で歳入の大幅な増加を見込むことができない厳しい財政状況の中、予算編成においては、市民の生活のために保障しなければならないセーフティネットを堅持しつつ、徹底した業務の見直しを行います。

また、中期財政見通しにおいて、令和6年度は2億6千万円の歳出超過と推計したことから、全庁を挙げてこの超過額分の歳出削減を目標に予算編成を行います。

さらに、令和6年度から始まる第2次滝沢市総合計画で目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向けて、「つながる滝沢」・「こどもまんなか滝沢」・「いきいき滝沢」・「まなぶ滝沢」・「はたらく滝沢」の重要な5つの視点を設定し、政策や事業展開を図っていきます。

(令和5年10月30日付け「令和6年度予算編成方針について」から抜粋)

令和4年度財政状況 (決算カード)		岩手県	コード番号 032166	市町村類型 II-3								
		ふりがな	たきざわし	4年度交付税 種地区分	I-3							
		市町村名	滝沢市									
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国勢調査	2年	55,579人	km ²	1km ² 当人	区分	1次	2次	3次				
	27年	55,463人	182.46	304.6		26,837						
	増減率	0.2%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	2年	1,336人	6,075人	20,592人		
住基人口	5.3.31	54,961人				国勢調査	4.8%	21.7%	73.5%			
	4.3.31	55,400人					27年	1,399人	6,100人	19,792人		
	増減率	△0.8%					国勢調査	5.1%	22.4%	72.5%		
区分		令和4年度 千円	令和3年度 千円	区分	4年度末残高 千円	指定団体等の状況						
1歳入総額	A	22,913,542	22,744,612	財政調整基金	2,179,369	1	過疎					
2歳出総額	B	22,168,550	21,839,229	減債基金	1,082,703	2	農工					
3歳入歳出差引額 (A-B)	C	744,992	905,383	1庁舎等建設	-	3	山村振興					
4繰越すべき財源	D	96,193	149,954	2国際化推進	-	④	低開発					
5実質収支 (C-D)	E	648,799	755,429	3地域基盤	1,061,435	5	人口急増					
6単年度収支	F	△106,630	222,241	4社会福祉	-	6	特定農山村					
7積立金	G	745,384	783,158	5保健医療	-	事務の共同処理状況						
8繰上償還金	H	-	-	6環境保全	29,081	①	ごみ	7	結核予防			
9積立金取崩し額	I	799,966	270,231	7産業の振興	57,448	②	し尿	⑧	消防救急			
10実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△161,212	735,168	8教育・文化	-	3	火葬場	9	職業訓練			
債務負担 行為5年度 以降支出 予定額	物件取得	170,550	その他特定 目的基金の 状況			9	その他	42,510	4	道路	10	山林
	損失補償等	-				計	1,190,474	5	伝染病	⑪	介護保険	
	その他	1,640,003				現金	-	6	知的障害 者施設	⑫	その他 [後期高齢]	
計 ※	1,810,553	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲		土地開発基金	土地	-						
一般職員等				特別職員等								
区分	職員数 A人	給料月額 B円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和4年4月1日現在の状況)						
一般職員	278	81,945,100	294,767	市町村長	平成16年1月1日	773,000						
うち技能労務職員	25	8,295,000	331,800	副市長	平成16年1月1日	634,000						
教育公務員	-	-	-	区長	-	-						
消防職員	-	-	-	教育長	平成16年1月1日	594,000						
臨時職員	-	-	-	議会議長	平成27年7月31日	411,000						
合計	278	81,945,100	294,767	副議長	平成27年7月31日	352,000						
		[平均額]	[平均額]	議員	平成27年7月31日	329,000						
国保会計の 状況	収支額	千円		事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]				
	普通会計からの繰入額	394,427		上水道事業	有	180,533	37,083	20				
	加入世帯数	6,405		公共下水道事業	有	135,960	285,229	7				
	被保険者数	9,852		-	-	-	-	-				
	一世帯当たりの 保険税徴収額	132,968		-	-	-	-	-				
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	86,446		-	-	-	-	-				
	被保険者一人 当たりの費用	405,944		-	-	-	-	-				
				-	-	-	-	-				

※決算書数値と決算統計数値との間に誤差が生じているが、これは決算統計要領に基づき後期高齢広域連合派遣職員分、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健診分をそれぞれ普通会計と後期高齢広域連合との間で加減調整したために生じたものである。

市町村名		滝沢市			類型		Ⅱ-3			
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	
地 方 税	5,633,386	5,633,386	48.7	21.1	24.2	24.6	3.4	2.1	2.2	
地 方 譲 与 税	205,924	205,924	1.8	0.8	0.9	0.9	2.8	5.0	1.3	
利子割・ゴルフ場交付金	7,625	7,625	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 2.0	△ 15.1	
地方消費税交付金	1,303,878	1,303,878	11.3	4.4	5.4	5.7	38.1	45.3	6.3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	15,394	15,394	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 4.0	44.8	△ 16.9	
株式等譲渡所得割交付金	11,691	11,691	0.1	0.1	0.1	0.1	155.6	285.2	△ 45.9	
自動車・軽油交付金	184	184	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 99.8	△ 99.8	441.2	
自動車税環境性能割交付金	10,594	10,594	0.1	0.0	0.0	0.1	119.4	116.6	16.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	54,776	54,776	0.4	0.1	0.2	0.2	皆増	皆増	26.5	
地方特例交付金等	80,012	80,012	0.7	0.3	0.5	0.3	△ 41.8	△ 10.6	△ 28.9	
地 方 交 付 税	4,655,475	4,183,694	36.2	15.5	19.8	20.3	1.4	11.4	3.7	
内 訳	普 通	4,183,694	4,183,694	36.2	13.6	17.4	18.3	0.6	10.6	5.8
	特 別	466,246	-	-	1.8	2.3	2.0	6.1	15.9	△ 9.7
	震 災 復 興 特 別	5,535	-	-	0.1	0.1	0.0	92.8	139.1	△ 67.5
交通安全対策交付金	6,655	6,655	0.1	0.0	0.0	0.0	10.6	14.0	△ 4.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	134,792	2	-	0.5	0.6	0.6	△ 32.7	△ 36.5	△ 0.3	
使 用 料	119,068	11,520	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 8.8	△ 15.1	3.0	
手 数 料	23,662	2	-	0.1	0.1	0.1	△ 4.6	△ 8.9	△ 2.2	
国 庫 支 出 金	5,450,504	-	-	39.4	28.5	23.8	173.6	69.9	△ 16.0	
国有提供施設交付金	18,908	18,908	0.2	0.1	0.1	0.1	1.7	△ 1.1	8.1	
県 支 出 金	1,997,161	-	-	6.2	7.6	8.7	4.9	10.2	15.2	
財 産 収 入	43,416	8,021	0.1	0.6	0.1	0.2	588.9	8.5	73.4	
寄 附 金	73,596	-	-	0.2	0.2	0.3	43.7	38.1	44.6	
繰 入 金	946,715	-	-	2.5	1.8	4.1	51.6	△ 12.1	145.7	
繰 越 金	905,383	-	-	1.7	2.5	4.0	5.9	31.1	58.1	
諸 収 入	512,448	11	0.0	1.9	2.2	2.2	2.3	3.4	3.4	
地 方 債	702,295	-	-	4.0	4.6	3.1	△ 36.6	△ 37.2	△ 33.0	
合 計	22,913,542	11,552,277	100.0	100.0	100.0	100.0	35.6	16.6	0.7	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基 準 税 額 × 100/75 千円	超 過 課 税 収 入 額 千円	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	
市 町 村 民 税	個 人 分	2,503,243	2,677,717	-	46.7	45.4	44.4	6.3	2.1	△ 0.1
	法 人 分	286,316	255,485	-	4.8	4.9	5.1	△ 3.8	△ 4.5	6.7
固 定 資 産 税	2,263,466	2,235,267	-	39.5	39.9	40.2	0.9	0.8	2.8	
内 訳	土 地	719,540	707,879	-	12.5	12.8	12.8	0.5	1.8	1.6
	家 屋	1,019,779	1,007,601	-	18.0	17.7	18.1	3.5	0.5	4.6
	償 却 資 産	515,049	510,688	-	8.8	9.2	9.1	△ 3.9	0.0	1.2
	市 町 村 交 付 金	9,098	9,099	-	0.2	0.2	0.2	28.9	△ 0.2	△ 4.2
軽 自 動 車 税	197,095	191,697	-	3.1	3.3	3.5	7.1	11.8	8.5	
市 町 村 た ば こ 税	383,266	377,691	-	5.9	6.5	6.8	2.1	11.7	7.6	
鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目 的 税	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	5,633,386	5,737,857	-	100.0	100.0	100.0	3.4	2.1	2.2	
適用税率の状況				徴収率						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	法 人 分	均等割	1 50千円 4 150千円 7 410千円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					均等割	2 120千円 5 160千円 8 1,750千円				
	所得割	6.0/100	法 人 税 割	8.4/100	市 町 村 民 税	99.4	37.0	98.4		
			純 固 定 資 産 税	1.4/100					純 固 定 資 産 税	99.5
				合 計	99.5	35.1	98.5			

		市町村名		滝沢市		類型		Ⅱ-3		
性質別歳出				構成比の年度別推移				伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %
人 件 費	2,562,691	2,446,149	2,222,787	18.9	9.6	11.8	11.6	2.1	3.7	△ 0.2
うち 職 員 給	1,572,104	1,522,533	1,522,533	12.9	5.8	7.1	7.1	2.3	1.8	2.1
扶 助 費	6,419,425	2,071,718	1,590,701	13.5	21.7	32.1	29.0	3.7	24.6	△ 8.5
公 債 費	1,484,453	1,484,453	1,484,453	12.6	5.3	6.4	6.7	4.0	1.0	6.1
内 訳										
元 利 償 還 金	1,484,451	1,484,451	1,484,451	12.6	5.3	6.4	6.7	4.0	1.0	6.1
一 時 借 入 金 利	2	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	△ 50.0	100.0
小 計	10,466,569	6,002,320	5,297,941	45.0	36.6	50.3	47.3	3.3	15.7	△ 4.7
物 件 費	2,892,531	1,808,683	1,296,970	11.0	10.9	12.8	13.0	11.5	△ 1.1	3.9
維 持 補 修 費	512,576	420,315	350,532	3.0	1.8	2.1	2.3	△ 2.7	△ 1.3	9.4
補 助 費 等	3,609,550	3,069,001	2,224,675	18.9	33.7	14.2	16.3	1.9	△ 64.4	16.3
うち一部事務組合負担金	1,735,336	1,735,336	1,734,545	14.7	6.1	7.4	7.8	△ 1.7	2.3	7.7
積 立 金	1,323,296	1,259,152	-	-	5.2	6.7	6.0	△ 25.4	9.4	△ 9.5
投資及び出資金・貸付金	137,196	30,196	-	-	0.6	0.6	0.6	2.1	△ 4.2	0.4
繰 出 金	1,606,438	1,289,857	1,197,377	10.2	5.5	7.1	7.2	5.4	7.3	4.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
小 計	10,081,587	7,877,204	5,069,554	43.1	57.7	43.5	45.4	2.3	△ 36.4	6.2
投 資 的 経 費	1,620,394	476,931	(減収(特)・臨財含) ・經常経費充当の 一般財源	↑	5.7	6.2	7.3	△ 41.8	△ 7.7	19.2
うち 人 件 費	76,032	67,677	10,367,495 千円		0.4	0.5	0.3	△ 23.5	3.5	△ 29.9
普 通 建 設 事 業	1,603,933	474,870	・歳入一般財源 15,101,447 千円		5.7	6.2	7.3	△ 41.4	△ 7.7	18.0
補 助 事 業	1,059,263	62,968	・經常一般財源 総額(歳入) 11,552,277 千円		4.5	4.2	4.8	△ 40.8	△ 21.0	15.1
単 独 事 業	544,670	411,902	(減収(特)・臨財を加算) 11,771,272 千円		1.2	2.0	2.5	△ 42.9	43.0	24.1
災 害 復 旧 事 業	16,461	2,061			-	-	-	皆減	0.0	0.0
失 業 対 策 事 業	-	-			-	-	-	0.0	0.0	0.0
合 計	22,168,550	14,356,455			100	100.0	100.0	△ 6.3	△ 15.7	1.5
目的別歳出				構成比の年度別推移				伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	2 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %
議 会 費	154,801	154,801	-		0.6	0.7	0.7	△ 6.2	4.2	0.1
総 務 費	3,237,347	2,894,435	55,510		34.8	15.2	14.6	264.7	△ 63.3	△ 2.3
民 生 費	9,543,303	4,288,191	174,061		31.8	43.6	43.1	6.0	15.7	0.1
衛 生 費	2,295,266	1,783,469	21,320		6.3	10.5	10.4	1.1	41.8	△ 0.2
労 働 費	29,459	24,459	-		0.1	0.1	0.1	△ 2.3	16.8	△ 1.4
農 林 水 産 業 費	581,889	288,980	101,909		1.3	2.0	2.6	5.5	28.6	35.3
商 工 費	372,424	231,147	2,719		2.0	1.7	1.7	97.1	△ 27.6	0.8
土 木 費	2,145,790	1,193,413	1,101,647		6.6	7.8	9.7	△ 16.4	△ 0.7	25.9
消 防 費	675,571	670,692	3,850		2.6	3.2	3.0	△ 18.2	1.6	△ 2.2
教 育 費	1,631,786	1,340,354	142,917		8.6	8.8	7.4	1.7	△ 13.6	△ 14.9
災 害 復 旧 費	16,461	2,061	-		-	-	-	-	0.0	0.0
公 債 費	1,484,453	1,484,453	-		5.3	6.4	6.7	0.4	1.0	6.1
諸 支 出 金	-	-	-		-	-	-	-	-	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	-	-	-	0.0
合 計	22,168,550	14,356,455	1,603,933		100.0	100.0	100.0	35.9	△ 15.7	1.5

		市 町 村 名			滝沢市	類 型	Ⅱ - 3		
区 分	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	区 分	2年度	3年度	4年度	
実質収支比率		4.9	6.5	5.6	交付税種地区分	I-3	I-3	I-3	
一般財源比率		42.2	51.2	52.3	財政調整基金現在高	千円 1,721,024	千円 2,233,951	千円 2,179,369	
普通建設事業費のうち一般財源等比率		22.8	30.0	29.3	減債基金現在高	882,670	1,132,684	1,082,703	
地方債比率		34.2	37.7	27.7	債務負担行為支出予定額	1,437,636	2,850,429	1,810,553	
公債費比率		5.0	4.9	5.6	基準財政需要額	9,087,450	9,595,495	9,930,662	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		5.0	4.9	5.6	災害復旧等に係る基準財政需要額	875,414	871,682	894,309	
公債費負担比率		10.1	10.1	9.8	基準財政収入額	5,484,928	5,638,982	5,746,968	
起債制限比率		4.2	4.3	4.6	標準財政規模	10,967,465	11,697,509	11,507,546	
債務負担比率		12.8	3.9	5.2	財政力指数(3ヶ年平均)	0.60	0.59	0.59	
債務負担行為比率		13.3	20.9	13.4	積立金現在高	2,968,460	4,060,805	4,452,546	
積立金現在高比率		27.1	34.7	38.7	債務負担行為額	4,178,161	5,627,171	3,675,861	
自主財源比率		29.1	32.2	36.6	実質公債費比率	6.2	6.1	6.2	
経常一般財源比率		97.8	95.4	100.4	地方債現在高	18,603,718	18,317,741	17,596,529	
経常収支比率	(92.2) 87.7	(87.6) 83.8	(89.7) 88.1	内 訳	政府資金	10,169,060	9,689,300	9,067,686	
					県貸付金	-	-	-	
地方債現在高比率		166.2	156.9	146.6	その他	8,434,658	8,628,441	8,528,843	
公債費の標準財政規模に対する割合		12.6	12.0	12.9	国保会計財政調整基金現在高	777,446	775,827	785,334	

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

令和4年度決算統計 各種財政指標算出表

○ 実質収支比率	=	$\frac{\text{実質収支(02表)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{648,799}{11,507,546}$	=	5.638	5.6	5.64
○ 一般財源比率	=	$\frac{\text{一般財源(05表01～14行3列+5列)}}{\text{歳入総額(05表35行1列)}}$	$\frac{11,978,939}{22,913,542}$	=	52.279	52.3	52.28
○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率	=	$\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)(13表12行11列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)+災害復旧事業費(13表21行01列)}}$	$\frac{474,870}{1,620,394}$	=	29.306	29.3	29.31
○ 地方債比率	=	$\frac{\text{地方債充当額(13表12行10列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{444,000}{1,603,933}$	=	27.682	27.7	27.68
○ 公債費負担比率	=	$\frac{\text{公債費充当一般財源(13表32行11列)}}{\text{一般財源総額(歳入一般財源)(05表35行3列+5列)}}$	$\frac{1,484,453}{15,101,447}$	=	9.830	9.8	9.83
○ 債務負担比率	=	$\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$ ↑(実質公債費比率算出根拠による)	$\frac{553,476}{11,507,546 - 894,309}$	=	5.215	5.2	5.21
○ 債務負担行為比率	=	$\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}}$	$\frac{1,427,450}{11,507,546 - 894,309}$	=	13.450	13.4	13.45
○ 積立金現在高比率	=	$\frac{\text{積立金現在高(29表06行4列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{4,452,546}{11,507,546}$	=	38.692	38.7	38.69
○ 自主財源比率	=	$\frac{\text{自主財源(04表より計算)}}{\text{歳入総額(05表35行1列)}}$	$\frac{8,392,466}{22,913,542}$	=	36.627	36.6	36.63
○ 経常一般財源比率	=	$\frac{\text{経常一般財源収入額(05表35行5列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{11,552,277}{11,507,546}$	=	100.389	100.4	100.39
○ 地方債現在高比率	=	$\frac{\text{地方債現在高(33表)}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)(13表41行11列)}}$	$\frac{17,596,529}{12,004,502}$	=	146.583	146.6	146.58
○ 公債費の標準財政規模に対する割	=	$\frac{\text{公債費(13表32行01列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{1,484,453}{11,507,546}$	=	12.900	12.9	12.90
○ 国県支出金比率	=	$\frac{\text{国庫支出金(13表12行02列)+県支出金充当額(13表12行03列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{657,064 + 9,577}{1,620,394}$	=	41.141	41.1	41.14
その他							
○ 公債費比率(債務含む)	=	$\frac{\text{35表(ア-オ)※+37表05行16列(公債費に準ずる債務負担行為)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{590,144 + 0}{10,613,237}$	=	5.560	5.6	5.56
○ 公債費比率	=	$\frac{\text{35表(ア-オ)※}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{590,144}{10,613,237}$	=	5.560	5.6	5.56

※公債費充当一般財源(繰上償還額及び転貸債償還額に係る分を除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額

滝沢市決算状況・各種比率

(単位:千円、%)

Table with columns: 区分, 年度, H24, H25, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R3, R4, 増減, 増減率. Rows include categories like 実質収支, 一般財源, 公債費, 債務負担行為, etc.